



粕谷宗久先生のご退任を惜しむ

富岡 淳*

粕谷宗久先生は2024年3月をもって明星大学経済学部を定年退職されます。本稿は粕谷先生の経歴と業績をご紹介します、御退任の祝辞を述べさせていただきます。

粕谷先生は埼玉大学教養学部を1982年に卒業

され、日本銀行に入行、調査統計局でエコノミストとしての歩みを開始されます。1991年3月から翌年8月まで米国Yale大学経済学部のEconomic Growth Centerに客員研究員として滞在し、浜田宏一教授と共同研究に従事。1997年に金融機関における範囲の経済に関する研究に対して大阪大学大学院研究科より論文博士

* 明星大学経済学部 准教授

(経済学)を授与されています。1996年から1年間は一橋大学経済研究所に、1997年から1999年までは神戸大学経済経営研究所に、いずれも助教授として出向されました。さらに2002年から2005年にかけては、日銀調査統計局に勤務されるかわら総合研究大学院大学複合科学研究科の博士課程(統計科学専攻)で学ばれ、2005年に「モンテカルロ法とその非線形経済統計モデルへの応用」により同研究科より博士(統計科学)を授与されました。また2012年から1年間、慶應義塾大学商学部の訪問教授を歴任されました。

2017年3月に日本銀行を退職され、同4月に明星大学経済学部経済学科に教授として着任。以来、学部ではゼミの他に経済学入門、経済政策、経済学研究科ではマクロ経済学、経済政策論といった科目を担当されました。2021年度から2022年度には経済学研究科の専攻主任として大学院の運営に貢献されました。

粕谷先生は埼玉県入間市のご出身で、県立川越高校を卒業後に埼玉大学教養学部教養学科に入学、1982年に教養学士として卒業されました。実は筆者が粕谷先生のプロフィールを拝見した際、経済学部のご卒業ではないことをやや意外に感じ、先生にお尋ねした結果、この点が先生のキャリアにとって少なからぬ意味を持つものと考えに至りました。

その頃、すなわち1970年代後半から80年代前半にかけての埼玉大学教養学部では、榊原英資、野口悠紀雄、八田達夫、吉野直行といった諸氏が、米国でPh.Dを取得し帰国した30代の教員として教鞭を取っていました。後に日本の経済政策論を牽引することになるこれら気鋭の教授陣によって、当時の埼玉大学教養学部は先進的な経済学・経済政策論の教育を実現していたことが想像できます。さらに留意すべきは、同じ時期に埼玉大学大学院に政策科学研究科が

設置されたことです。同研究科は、学部の教育課程を持たない独立大学院として1977年に設立され、省庁や地方公共団体から派遣された社会人学生に対し、政策形成・企画能力の育成を図る専門教育を行っていました。(後に独立し、現在の政策研究大学院大学(GRIPS)に発展することとなります。)そして同研究科の教員は教養学部の経済学科目も一部担当していたとのことです。一方で、同じ埼玉大学の経済学部においては(当時の国立大学経済学部の多くがそうであったように)「近代経済学」の教員は比較的になかったものと推測されます。したがって、粕谷先生が同大学の教養学部に進学されたことは、後に先端的な分析手法を駆使する経済政策論の専門家への道を歩むことになる重要な契機であったのではないかと考えられます。

粕谷先生の主要な研究領域は、金融分野の計量経済学的な実証分析です。これまで多くの研究成果を学術的書籍として出版、また内外の論文誌に掲載され、その数は優に30を超えます。研究業績の量に加えて驚くべきはそのテーマの多様性です。一部を挙げると、金融機関における範囲の経済、戦前や戦後復興期の金融、インフレーション、アジア通貨危機と金融再建、デフレのコスト、金融危機と企業破綻、中堅・中小企業向けの「追い貸し」、デフレ下の企業の設備投資決定要因、技術革新と貿易パターン、中国の経済発展と日本経済の復調、外国の対内直接投資の地域分布、金融政策のレジーム・スイッチングなど、実に多岐にわたっています。(また、これらの研究業績を公刊される中で、先生が日本の数多くの第一線の研究者と共同研究に従事されてきたことにも気づかされます。)

これほど広範に渡る研究テーマは、どのように選定されていたのでしょうか。粕谷先生は長

らく日本銀行調査統計局に籍を置き研究に取り組みられました。日銀内部ではその時々で議論される政策的なトピックがあり、調査統計局の研究スタッフはそこから研究テーマを決定することが多かったそうです。もちろん、先進諸国の中央銀行における調査研究動向もフォローされていたとのことです。

粕谷先生の膨大な研究業績を厳密に理解し解説することは、畑違いの筆者の能力を容易に超える課題です。以下では先生ご自身が主要な業績として挙げられた二つのテーマに絞って、筆者なりに蛮勇を奮うつもりでその概要をスケッチしてみます。

第一は粕谷先生がキャリアの初期に取り組まれた研究で、金融機関における範囲の経済 (Economies of Scope) の理論と実証です。範囲の経済とは、単一の企業が複数の財・サービスを生産したほうが (複数の企業がそれぞれ個別に生産する場合と比較して) 総費用が低くなり、効率性が高くなることを指します。典型的には、提供する商品全体にわたって共通の固定費用が用いられることで実現します。たとえば金融機関が預金・貸付けという伝統的な業務から証券業務に多角化をはかる際に、顧客の開拓コストが割安となり、従来業務で蓄積したノウハウ、情報やそのインフラを活用できるなど、新規業務と従来業務との間で共通の費用が存在するケースがこれに該当します。粕谷先生は金融機関における範囲の経済を中心とした一連の研究をまとめた単著『日本の金融機関経営—範囲の経済性、非効率性、技術進歩』(東洋経済新報社)を1993年に公刊、また関連する研究によって1997年に大阪大学大学院経済学研究科より論文博士(経済学)を授与されました。

第二の主要なテーマは、粕谷先生が主に2000年代に従事されたもので、金融政策などのレジーム・スイッチングの分析です。一般に為替

レートや平均株価、GDP成長率、失業率などの時系列データは、石油ショックや景気循環、またアベノミクスなどの政策変更を契機に、大きく挙動が変化することがあります。たとえばある年を境に平均値が大きく上方にシフトした時系列データに対して、伝統的かつシンプルなアプローチといえ、当該年以前と以後とで切片(定数項)が異なる値を持つモデルを考えると、過去のデータに事後的にあてはめてパラメータを推定したり、真に統計的に有意な変化が生じていたのかを検定したりすることは容易です。しかし他方で、将来の予測には有用でなく、社会科学に深い洞察をもたらすとも言い難いという短所があります。いかなるメカニズムないしプロセスのもとで特定の時点に当該変化が生じたのかブラックボックスのままである上に、変化が生じるか否かが決定論的である(したがって変化が生じる可能性を考慮した将来予測が不可能である)ためです。

そこで、何らかの確率的なプロセスの結果として平均値のシフトが実現するようなモデルの定式化と推定が望まれます。その一つが粕谷先生が研究されたマルコフ・スイッチングモデルのモンテカルロ法によるベイズ推定です。たとえば投資家心理などそれ自体はデータとして観測できない要因に関して、いくつかの異なる状態(regime)が存在し、それが観測できる変数(株価収益率など)に影響を与えるようなプロセスを確率モデルで定式化することが可能です。特に、ある状態から別の状態へ遷移する確率を定式化する際にはマルコフ連鎖モデルが利用できます。ところで、一つの時系列変数を左右する要因としては当該変数の過去の値のみならず他のさまざまな変数が想定できるので、時系列データに対してはしばしば多変量自己回帰モデルが用いられます。しかし、推定すべき

パラメータが多いため、伝統的な最尤法（所与の観測値の標本から、それらが得られる確率を最大にするようなパラメータの値を推定する方法）では精密な推定が困難になる場合があります。この問題は、マクロ経済データはしばしば標本サイズが小さいという事実によってさらに深刻化します。その場合、乱数を用いてパラメータの標本を多数発生させ、その標本からパラメータの統計的推測を行う方法（モンテカルロ法を用いたベイズ推定）が有効となります。

粕谷先生は2000年代にこのような分析手法を不確実性下の企業の設備投資や為替レートの中期予測、金融政策のレジーム転換などに応用した論文を次々に公刊、2005年にはモンテカルロ法とその応用に関する研究に対して総合研究大学院大学複合科学研究科より博士（統計科学）を授与されました。

このように多くの優れた研究業績を持つ粕谷先生ですが、そのお人柄はきわめて謙虚で温厚です。教育にあたっては、粕谷先生は学生の自主性を重んじ、海のごとき寛容さをもって指導にあたることでひそかに知られていると筆者は認識しています。ある年、筆者は先生の4年生ゼミの卒論口頭審査で副査を担当することになったため、しばし粕谷ゼミの演習室にお邪魔し、先生がゼミ生達から敬愛されている様子を直接目にすることができました。また、先生が長く担当された経済学部『経済学入門』は教員3名で分担する1年次必修科目であり、筆者は2019年から5年間、同年代の同僚と共に、粕谷先生と同科目を担当しました。授業運営に関連してしばしば打ち合わせる機会がありましたが、最年長の粕谷先生は常に筆者ら一回り以上年少の教員の意見に静かに耳を傾け、我々の提案を快く受け入れてくださいました。粕谷先生のますますのご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げます。

【著書】

1. 『日本の金融機関経営一範囲の経済性、非効率性、技術進歩』(単著)、東洋経済新報社、1993年
2. 『日本経済の構造変化と経済予測』(共著)、福田慎一・粕谷宗久編、東京大学出版会、2004年
3. The Reconstruction and Stabilization of the Post War Japanese Economy: Possible Lessons for Eastern Europe? (共著) in *Economic Reconstruction and Lessons for the East Today*, Rudiger Dornbusch, Wilhelm Nolling and Richard Layard eds., The MIT Press, 1993年
4. Financial Deregulation and Divisia Monetary Aggregates in Japan (単著) in *Financial Innovation, Monetary Aggregates and Monetary Policy*, Andrew W. Mullineux ed., Edward Elgar, 1996
5. 「銀行の経営合理化」(共著)『現代の金融と政策』所収、本多佑三・小佐野広編、日本評論社、2000年
6. 「物価変動の転換点予測について」(単著)『日本経済の構造変化と経済予測』所収、福田慎一・粕谷宗久編、東京大学出版会、2004年
7. 「実質為替レートの中期予測におけるモデルの不確実性」(共著)『ベイズ計量経済分析』所収、和合肇編著、東洋経済新報社、2005年
8. 「非上場企業の設備投資の決定要因—金融機関の健全性および過剰債務問題の影響—」(共著)『金融の機能不全（経済制度の実証分析と設計 第2巻）』所収、林文夫編、有斐閣、2007年
9. 「2つの金融危機とわが国の企業破綻」(共著)『世界同時不況と景気循環分析』所収、浅子和美・飯塚信夫・宮川努編、東京大学出

- 版会、2011年
10. 「経済危機下での経営再建：2000年代前半の日本の経験」(共著)『効率と公正の経済学』所収、青木玲子・浅子和美編著、ミネルヴァ書房、2012年
11. 「非上場企業におけるコーポレート・ガバナンス」(共著)『金融システムの制度設計：停滞を乗り越える、歴史的、現代的、国際的視点からの考察』所収、福田慎一編、有斐閣、2017年
- 【論文】**
1. 「Economies of Scopeの理論と銀行業への適用」(単著)『金融研究』5(3)、49-79頁、1986年
2. 「税制改革について：最適課税理論からのアプローチ」(単著)『金融研究』5(4)、75-96頁、1986年
3. 「戦後復興期の拡張的経済政策について：金融仲介面からの評価」(単著)『金融研究』14(4)、63-100頁、1995年
4. 「CPI異常値修正指標と金融政策」(単著)『国民経済雑誌』178(6)、57-74頁(単著)1998年
5. Non-Performing Assets of Banks and Financial Institutions of Japan in the Inter-War Period (単著), *Kobe Economic and Business Review* 43, pp.119-146, 1999
6. 「地方銀行のガバナンス－地方銀行の経営に対する都市銀行の影響を中心に」(単著)『経済研究』51(1)、40-53頁、2000年
7. 「物価基調変数とインフレーションターゲットリング－基調変数選択と実質金利特性による再検討」(単著)『国民経済雑誌』181(2)、105-123頁、2000年
8. Asian Crisis, Financial Reconstruction and Incentive Mechanism Japan Bank for International Corporation Review 2, 47-67頁(単著)2004/09
9. 「デフォルト・コストの観点からみたデフレのコスト分析」(単著)『金融研究』23(3)、49-86頁、2005年
10. Regime-Switching Approach to Monetary Policy Effect, (単著) *Applied Economics* 37(3), pp.307-326, 2005
11. 「デフレ下における非上場企業のデフォルト分析」(単著)『金融経済研究』23、31-50頁、2006年
12. Deteriorating Bank Health and Lending in Japan: Evidence from Unlisted Companies Undergoing Financial Distress, (共著) *Journal of the Asia Pacific Economy* 11(4), pp.482-501, 2007
13. The Effects of Technology Changes on the Sectoral Trade Patterns, (共著) *Review of International Economics* 15(1), pp.112-125, 2007
14. The Role of Trade Credit for Small Firms: An Implication from Japan's Banking Crisis, (共著) *Public Policy Review* 3(1), pp.27-49, 2008
15. 「金融危機下における銀行貸出と生産性：企業別貸出会計を使った『追い貸し』の検証」(共著)『季刊経済学論集』74(2)、40-50頁、2009年
16. Impaired Bank Health and Default Risk, (共著) *Pacific-Basin Financial Journal* 17(2), pp.145-162, 2011/03
17. Bayesian Analysis of Time-Varying Parameter Vector Autoregressive Model for the Japanese Economy and Monetary Policy, (共著) *Journal of the Japanese and International Economies* 25(3), pp.225-245, 2012
18. A Rise of China and the Japanese Economy:

- Evidence from Macro and Firm-Level Micro Data, (共著) *China Economic Policy Review* 1(1), 2012
19. 「企業家精神と設備投資－デフレ下の設備投資低迷のもう一つの説明－」(共著)『フィナンシャル・レビュー』(4)、109-129頁、2017年
20. Entrepreneurship and capital investment: Another explanation for the slump in capital investment under deflation, (共著) *Public Policy Review* 14(3), pp.489-510, 2018
21. The role of corporate governance in Japanese unlisted companies, (共著) *Japan and the World Economy* 47, pp.27-39, 2018
22. 「中国における対内直接投資の地域分布－パネルデータによる実証分析」(共著)『明星大学経済学研究紀要』51(1)、7-29頁、2019年